

背景

- ・ 自動運転等、交通分野におけるAI（交通AI）の利活用が広がっている。
- ・ 各国においてAIのガバナンス制度の構築が進んでいる。

目的

- ・ 欧州における分野横断的なAI及び交通AIにおけるガバナンスの制度構築の現状及び見通し、それらに対する交通関連行政機関、事業者等の対応について把握する。
- ・ 各地域及び国の現状を比較・分析し、今後の交通AIの発展に向けた中長期的な戦略として活用できる基礎資料を作成する。



ドイツ初の自動運転バスサービス
(国政研撮影)

内容

- AI法が成立したEU、EU加盟国であるドイツ、EUから離脱した英国及び日本について文献調査
- 自動運転技術を中心に調査
- ドイツ及び英国はインタビュー調査を実施

地域・国		ガバナンス制度
1	EU	2024年、法的拘束力を持つAI法が成立した（2027年に全面適用。）。自動運転を含む交通分野は「ハイリスク」に分類されるが、適用除外対象もあり、影響は限定的と考えられている。
2	ドイツ	2020年の「国家AI戦略」更新版において、自動コネクテッド・ドライブ技術を中核技術とした。 2027年のAI法全面適用に向けて、体制や法律等の制度の準備を進める段階にある。
3	英国	2017年の「産業戦略」等でAIに関する戦略を発表している。イノベーションを積極的に推進する。自動運転に関しては2024年自動運転車法が成立した。
4	日本	2019年の「AI戦略2019」等を公表し、法的拘束力の伴わないガイドライン等でAI戦略を推進してきた。「AI戦略2019」では優先領域に交通インフラ・物流分野が含まれている。 イノベーション推進のため、アジャイル・ガバナンスの実践を志向。

まとめ

EU、ドイツ、英国及び日本を比較した。

➤ 分野横断的なAI戦略とガバナンス制度

- ・ EU及び加盟国のドイツは、2024年成立のAI法に基づき法的拘束力を伴うハードローのAIガバナンス制度を構築中。
- ・ 英国及び日本は、法的拘束力を伴わないガイドライン等によるソフトローによるガバナンスを推進。

➤ AI戦略における交通の位置付け

- ・ EU、ドイツ及び日本は、国レベルのAI戦略にて交通・モビリティ分野を重要分野に位置付け。

➤ 交通AIのガバナンス制度

- ・ いずれの地域及び国においても、国レベルで自動運転関連の法整備を進めている。